

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 7 月 29 日
審査機関名 (株)JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	蒸気・ドレンの有効活用による省エネ事業
排出削減事業者名	株式会社 愛知クリーニングセンター
排出削減共同実施事業者名	株式会社 日本環境取引機構 (その他関連事業者名：株式会社 洗陽システムソリューション)
事業実施場所	株式会社愛知クリーニングセンター (愛知県大府市神田町 7-77)
事業の概要	蒸気のドレン回収及びフラッシュ蒸気の回収並びに保温強化による省エネルギーを行い、CO ₂ の排出量削減を行う。
排出削減量の計画	458tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 2,137tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2008年 8月 1日 終了予定日 2013年 3月 31日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所： 株式会社 愛知クリーニングセンター</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) ボイラー他の既存設備は2005年6月及び12月に設置されたものであり法定耐用年数である13年を超えていないので、本事業が実施出来ない場合には、継続的に使用できることを現品で確認した。</p> <p>3) 本事業は、「中小企業等CO2 排出量削減検討会」等の議論を踏まえ、国内クレジット制度の実施に先行して事業を開始したことを関係者へのヒアリングにより確認した。</p> <p>4) 投資回収年数計算の根拠データ及び検算により、本事業の投資回収年数は3.4年であり、おおむね3年を超えていることを確認した。</p> <p>5) 株式会社愛知クリーニングセンターは従来から、省エネルギーや環境対策などに積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、本事業についてもそれらの取り組みの一環として実施しており、国内クレジット制度の活用により、CSR効果が期待できることが、事業への投資決定の重要な要因となった事を確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、現地有効化審査において、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない企業であることを確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認済方法論001に基づき排出削減を計算しており、またそれぞれの方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認した。</p> <p>適用条件1については、継続使用される熱源設備及び新設されたフラッシュタンク、配管保温材の視察及び事業実施前後の燃料消費量データによって、フラッシュ蒸気の回収並びに保温強化を実施し、熱効率が向上していることを確認した。</p>

	<p>適用条件 2 については、既存のボイラー及び蒸気配管等が使用可能であったことを関係者への質問や点検記録等により確認した。</p> <p>適用条件 3 については、ボイラーで製造された蒸気が自家消費されていることを、現場視察及び関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連書類により確認した。</p> <p>また、ベースラインの設定について、算定式に誤りがあったため、是正処置を要求した。(注 1)</p> <p>内容は実施前のエネルギー使用量に基づいてベースライン排出量が算定されていた点である。</p>
--	---

4. 特記事項

現地有効化審査を実施した結果、是正の必要な指摘事項(注 1)があった。その是正処置の完了を確認致した。

以上